

山中湖村下水道事業 経営戦略

計画期間：2020～2029 年度



山梨県 山中湖村

目 次

第1章 経営戦略策定の策定にあたって

- 1 策定の背景と趣旨・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 経営戦略の基本的な考え方・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 3 計画期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 4 計画の位置づけ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

第2章 山中湖村下水道事業の現状

- 1 事業の現況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- 2 民間活力の活用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- 3 経営状況の分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
- 4 全体総括・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

第3章 経営の基本方針

- 1 適切で計画的な事業執行・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
- 2 効率的な事業執行・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
- 3 収入の確保と負担の適正化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
- 4 水洗化の促進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

第4章 今後の投資計画と経営戦略

- 1 収支計画の策定にあたって・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
- 2 人口推計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
- 3 計画の前提条件・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
- 4 今後の施設更新について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
- 5 投資財政計画（収支計画）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15

第5章 投資・財政計画の策定にあたっての説明

- 1 収支計画のうち投資についての説明・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
- 2 計画のうち財源についての説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
- 3 収支計画のうち投資以外の経費についての説明・・・・・・・・ 30
- 4 投資財政計画に未反映の取組みや今後検討予定の取組の概要・・ 30

第6章 事後検証、更新にあたっての説明

- 1 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項・・・・・・・・・・・・ 32

第1章 経営戦略策定の策定にあたって

1 策定の背景と趣旨

山中湖村の下水道事業は、公営企業法の適用をしていませんが、下水道事業は総務省より、公営企業法適用による公営企業への移行を令和6年3月末までに行うことが平成31年1月に決定されました。

現在、高度経済成長期以降に急速に整備された社会資本が更新時期を迎え、並行して人口減少に伴う収入減等も見込まれる等、公営企業を取り巻く経営環境は厳しさを増しています。

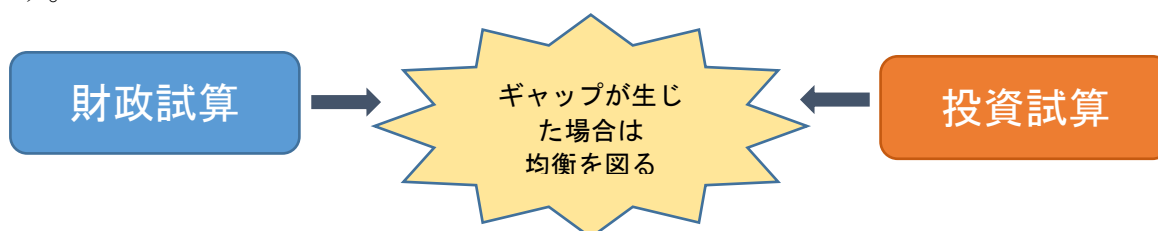
一方で、公営企業法適用や会計基準の見直し、公営企業の抜本的改革、アセットマネジメントの検討をはじめ、公営企業の経営の実情のより一層の把握や経営健全化に係る取り組みも着実に進められているところです。

こうした状況下で、公営企業が将来にわたって安定的に事業を継続していくためには、各企業の実情に対応した中長期的な視野に立った経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、それに基づき施設、財務、組織、人材等の経営基盤を強化することが必要です。

2 経営戦略の基本的な考え方

これらの背景を踏まえ、公営企業については、「公営企業の経営に当たっての留意事項について」（平成26年8月29日付総務省自治財政局公営企業三課室長通知。以下「留意事項通知」という。）において、将来にわたって安定的に事業を継続していくための、中長期的な基本計画である「経営戦略」の策定を地方公共団体に要請しています。

経営戦略を策定する目的は、事業の継続性の確保であり、下水道施設・設備の投資見通しである「投資試算」と支出の財源見通しである「財政試算」を均衡させた「投資・財政計画（収支計画）」が経営戦略の内容の中心となります。これに沿って、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組んでいきます。



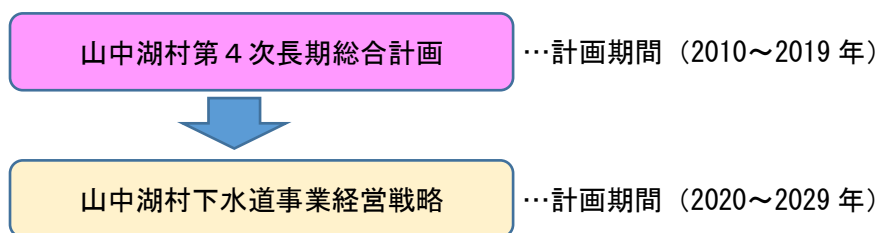
3 計画期間

令和2年度（2020年度）から令和11年度（2029年度）までの10年間とします。

4 計画の位置づけ

第5次総合計画にも繋がる下水道事業についての基本方針が盛り込まれています。

経営戦略は、この上位計画の施策目標、推進方策を実現させるための経営の基本計画であり、この「経営戦略」に沿って、毎年度の予算編成や実施計画を策定することとします。



第2章 山中湖村下水道事業の現状

1 事業の現況

(1) 供用開始年度

平成元年度（供用開始後 31 年）

(2) 法適（全部適用・一部適用）非適の区分

法非適 移行時期は検討中です。

(3) 処理区域内人口密度

728.43 人/k m² 「平成 29 年度下水道事業 経営比較分析表」より

(4) 流域下水道等への接続の有無

富士北麓流域下水道に接続しています。

(5) 処理区数

9つ

(6) 処理場数

流域下水道のため村内にはありません。

(7) 広域化・共同化・最適化実施状況

広域化に関しては、富士北麓流域下水道は、当村の他に富士吉田市・富士河口湖町・忍野村が接続しています。共同化・最適化実施状況に関しては現状特に目立った動きは無い状況です。

(8) 使用料

本村の下水道の料金体系は、基本料金と使用水量に応じた従量制となっています。また、下水道料金の検針、徴収は2か月に1度行っています。

使用料体系の概要・考え方	一般用(税別)	20m ³ まで	1,300円
		21m ³ から	1m ³ につき70円
	臨時用	1m ³ から	1m ³ につき120円

条例上の使用料(20m ³ あたり)※1	平成27年度	1,300円	実質的な使用料(20m ³ あたり)※2	平成27年度	1,404円
	平成28年度	1,300円		平成28年度	1,404円
	平成29年度	1,300円		平成29年度	1,404円

※1 条例上の使用料とは、一般家庭における20m³あたりの使用料をいいます。

※2 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m³を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいいます。

(9) 組織

① 職員数

建設水道課は令和元年度(2019年度)現在6人で、業務は下水道事業、簡易水道に兼務して当たっています。職員給与費の予算措置については、簡易水道事業特別会計1人、下水道事業特別会計に1人を置いている状況です。

② 事業運営組織

課長1人、建設担当2人、地籍担当1人、簡易水道と下水道担当が各1人、計6人で運営を行っています。

(10) 施設の状況

暫定的ではありますが、公営企業会計を想定し反映させました。減価償却累計額で算出する資産老朽化率(有形固定資産減価償却率)は全体で61.03%となっています。50%を超えると耐用年数を半分超過したことを表しています。今後は老朽化した資産の更新の検討が必要となります。

(平成30年度末(2018年度末)時点、単位:千円)

西暦・年度	2018
	～平成30年度
下水道事業費	5,946,608
減価償却費	2,317,100
期末帳簿価額	3,629,508
資産老朽化比率	61.03%

2 民間活力の活用

(1) 民間活用の状況

① 民間委託（包括的民間委託を含む）

維持管理業務、点検業務を民間業者に委託しています。

② 指定管理者制度

現在の契約形態を継続する予定であり、指定管理者制度の導入予定は有りません。

③ PPP・PFI

現在の契約形態を継続する予定であり、PPP・PFIの導入予定はありません。

(2) 資産活用の状況

① エネルギー利用（下水熱・下水汚泥・発電等）

特にありません。

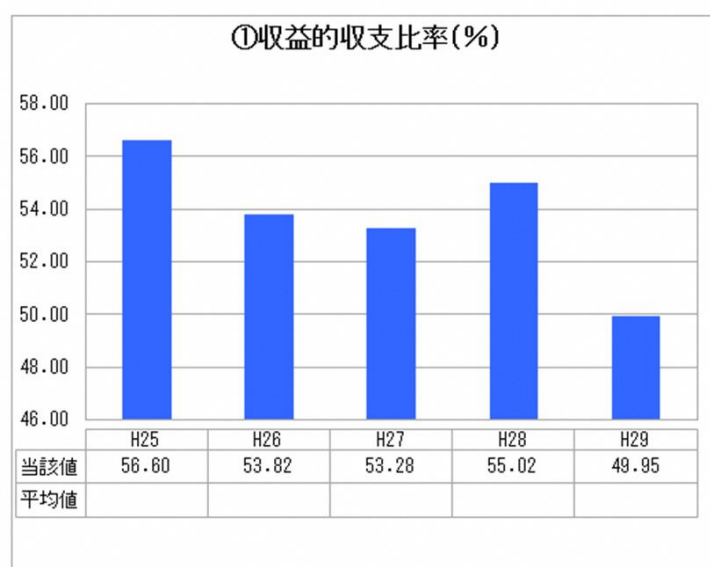
② 土地・施設等利用（未利用土地・施設の活用等）

特に予定ありません。

3 経営状況の分析

平成 30 年度 (2018 年度) に平成 29 年度 (2017 年度) 決算「経営比較分析表」を策定していますが、この経営分析表は経営及び施設の状況を表す経営指標を活用し、本村の経年比較や他の類似団体との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行うことで、経営の現状及び課題を的確かつ簡明に把握することが可能となります。

(1) 収益的収支比率 (%)



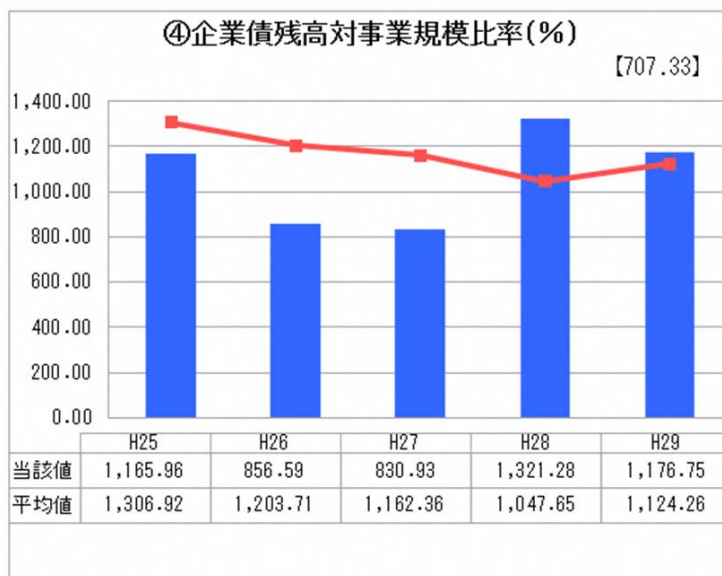
収益的収支比率は 100%以上が望ましいですが、平成 29 年度実績で 49.95% となっています。

本村は公営企業会計に移行していないため、経営比較分析表では法非適企業としての指標 (収益的収支 = 総収益 ÷ (総費用 + 地方債償還金) × 100) が掲載されています。法適用企業の指標である「経常収支比率 ((経常収益 ÷ 経常費用) × 100) 」を当てはめると 148.9% となります。前期の 100.0% と比較すると 48.9 ポイント上がっていますが、民間企業でいうところの黒字決算ということになります。

しかし、この指標には企業会計移行後に取り入れられる「減価償却費」や補助金を取り崩し収益化する「長期前受金戻入」は含まれていないため、移行後は上記の項目を入れ、収益を再検証する必要があります。

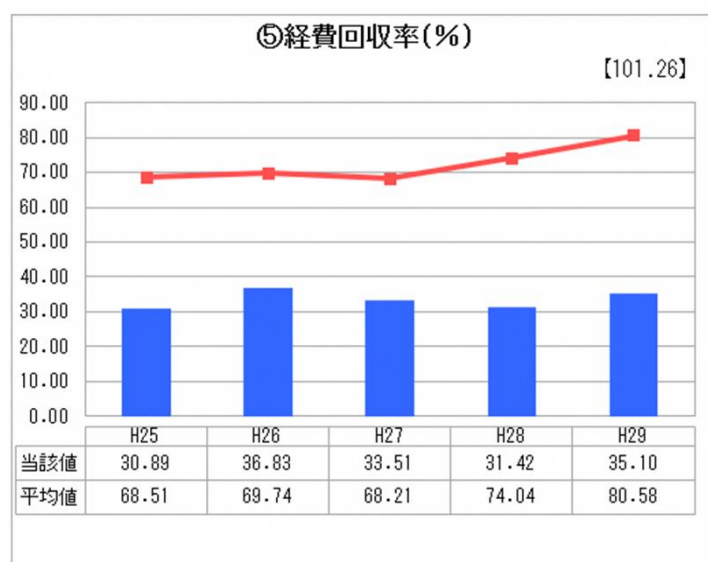
※「経常収支比率 ((経常収益 ÷ 経常費用) × 100) 」の数値は平成 28 年度と 29 年度の決算統計から引用

(2) 企業債残高対事業規模比率 (%)



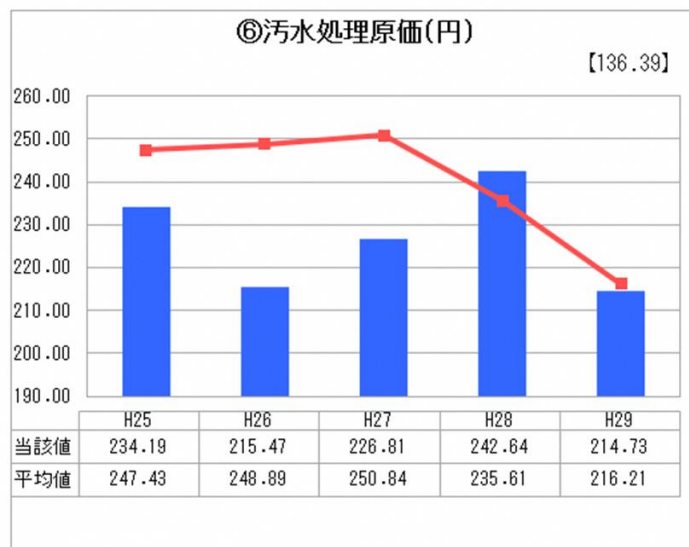
平成 29 年度（2017 年度）の実績は 1,176.75%であり、類似団体平均額 1,124.26%と比較しほぼ同水準となっています。平成 28 年度に上昇しているのは、大規模な投資を行ったためです。比率は年々下がっていますが、これまでに高い投資を行っているため、今後、償還計画の見直しも検討していきます。

(3) 経費回収率 (%)



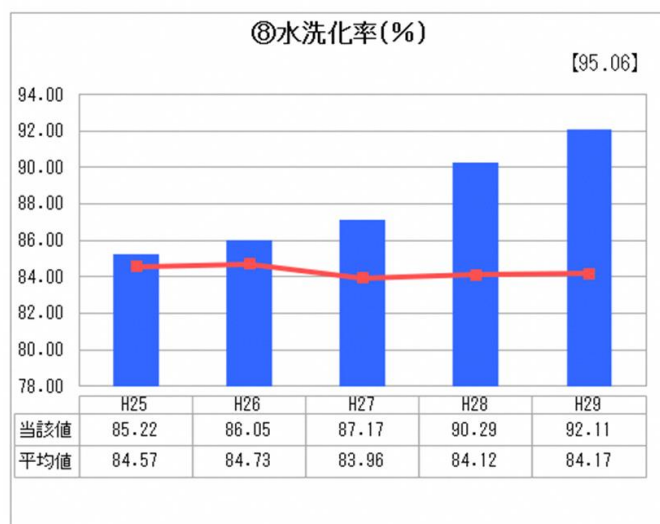
経費回収率は、35.10%であり類似団体平均の 80.58%と比較し低い水準となっています。これは使用料収入が経費に見合ったものでないため、今後、使用料改定を検討していくことが必要となります。

(4) 汚水処理原価 (円)



汚水処理原価は、直近では 214.73 円と経営比較分析表（平成 29 年度決算）の平均値 216.81 円より高い水準です。今後は、物価上昇も予想されることから、必要に応じて投資の効率化や維持管理費の削減、接続率の向上による有収水量の増加などの経営改善が必要となります。

(6) 水洗化率 (%)



水洗化率は、平成 29 年度で 92.11%と類似団体平均値 84.17%より高い水準となっています。これは処理区拡大に伴う、数値の上昇によるものです。使用料徴収の増加を図るため、水洗化率 100%を目標に取り組む必要があります。

(7) 老朽化の状態について

本村においては、下水道の供用開始が平成元年度（1989年度）と約30年経過しており、一般的な管渠の耐用年数（50年）を勘案すると、今後は施設更新等の老朽化対策に力を入れていく必要があります。

4 全体総括

山中湖村下水道事業は、前述の収益的収支比率の改善と老朽化対策が今後の課題となります。

課題解決のための方法としては、以下の取組みが必要であると考えられます。

- (ア) 使用料収入の増加
- (イ) 経費回収率の向上
- (ウ) 老朽化対策
- (エ) 使用料金の改定

これらの取組みの実施については、経営状況等により変わってきますが、(ア)については既に水洗化率90%を超えており、大幅な収入の増加は見込めない状況ですが、啓発等により今後も向上に努力が必要です。

(イ)については、経費回収率は類似団体より低いため、向上する必要があります。

(ウ)については、管渠の経年劣化等による修繕等の資本投資が必要となりますが、効率的な維持管理等により、長寿命化を図るとともに、有収率の向上を図る必要があります。

(エ)については、独立採算と受益者負担の原則により近い将来必要になると予測されますが、平成31年（2019年）10月の消費税改定により住民負担が増えることから、改定時期等は慎重に検討を進める必要があります。

第3章 経営の基本方針

1 適切で計画的な事業執行

これまでの建設投資に伴う公債費（元利償還金）の負担や、維持管理費の増加、施設更新費用の増加から、今後厳しい経営を強いられることが予想されます。限られた財政の中、適正な事業計画と財政計画を元に経営を行っていきます。

また、今後は公営企業法を適用し、独立採算制及び透明性を高め、経営状況をわかりやすく提供できるよう検討していきます。

2 効率的な事業執行

業務の効率化とコスト削減に積極的に取り組みます。これまでと同様に委託等の民間活用により業務の効率化を図ります。

3 収入の確保と負担の適正化

財政基盤の強化のため、収入の確保と一般会計からの負担区分の適正化を図ります。また、収入の確保のため使用料を確実に収入するとともに、国や企業債の資金を的確に調達するよう努めます。

4 水洗化の促進

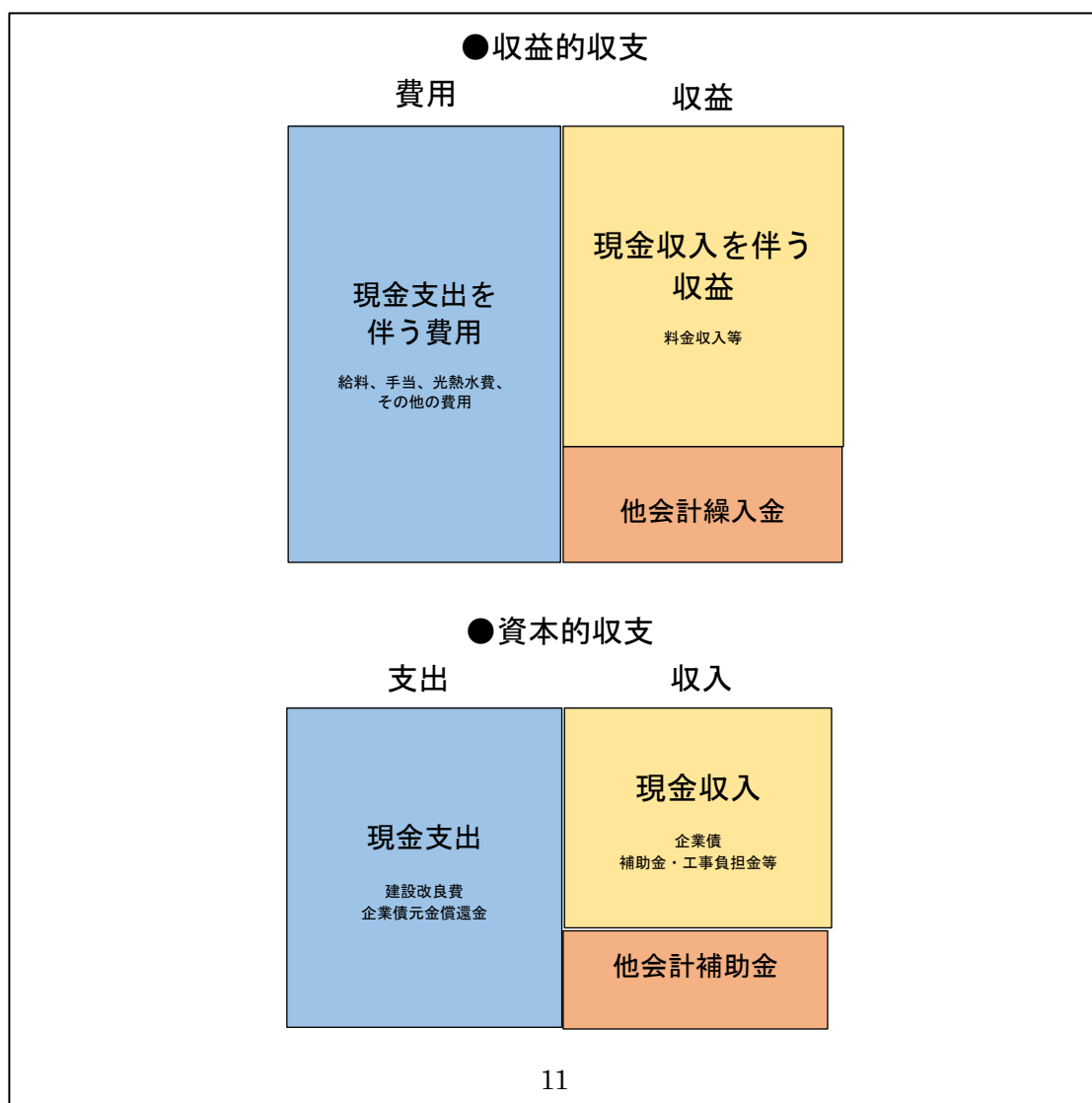
水洗化率は97.55%と比較的高い状況ですが、水洗便所等改造資金融資あっせん制度を活用し、水洗化の斡旋に努めていきます。

第4章 今後の投資計画と経営戦略

1 収支計画の策定にあたって

前章までの将来見通し及び経営の基本方針などを受け、今後10年間の投資・財政計画（収支計画）の策定を行いました。経営戦略では建設改良を伴わない、「収益的収支」と建設改良を伴う「資本的収支」に分け予測策定を行います。

- ・ 収益的収支 = 「収益的収入」 - 「収益的支出」
- ・ 収益的収入 = 「料金収入」 + 「他会計繰入金」
- ・ 収益的支出 = 「職員給与費」 + 「修繕費」 + 「動力費」 + 「委託料」 + 「その他」
- ・ 資本的収支 = 「資本的収入」 - 「資本的支出」
- ・ 資本的収入 = 「地方債発行収入」 + 「国庫補助金」 + 「他会計補助金」
- ・ 資本的支出 = 「建設改良費」 + 「地方債償還金」



2 人口推計

本計画の策定にあたり、山中湖村人口ビジョン及び山中湖村まち・ひと・しごと創生総合戦略の人口ビジョンの数値を参照し算出しました。同資料が5年毎の人口推計のため、各年の人口は5年間の平均の推移で算出しました。

(単位:人)

年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人口	5,829	5,826	5,843	5,819	5,809	5,771	5,739	5,707
増減人数		-3	17	-24	-10	-38	-32	-32

(単位:人)

年度	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
人口	5,676	5,644	5,612	5,570	5,528	5,486	5,444	5,402
増減人数	-32	-32	-32	-42	-42	-42	-42	-42

平成27年度～平成29年度は住民基本台帳より算出

平成27年度の人口と令和2年度の将来人口との増加人口の平均値 -12人

令和2年度の人口と令和7年度の将来人口との増加人口の平均値 -32人

令和7年度の人口と令和12年度の将来人口との増加人口の平均値 -42人

平成27年度～令和元年度は山中湖村の実数値を基に算出、

それ以降の年度人口は「山中湖村人口ビジョン及び山中湖村まち・ひと・しごと創生総合戦略」を基に算出

※人口推計の根拠:

平成28年3月 『山中湖村まち・ひと・しごと創生総合戦略』

3 計画の前提条件

- ・人口推移は上記人口推計により算出しました。
- ・職員給与費に関しては、これ以上の職員削減は困難な状況から現在の職員を変えずに、令和元年度（2019年度）は予算ベースで算出し、それ以降は直近3年間の平均値としました。
- ・その他の経費に関しては、令和元年度の費用の試算は、
 - ①令和元年度は予算書ベース
 - ②令和2年度は平成28～30年度の平均値で算出し、それ以降は直近3年間の平均値としました。
- ・一般会計繰入金については、基準外繰入で算出し、償還元金に充てる繰入分については基準内で算出しました。

- ・繰入額については、
 - ①令和元年度は予算書ベース
 - ②令和2年度は平成28～30年度の平均値で算出し、それ以降は直近3年間の平均値としました。
- ・建設改良費の財源は次のとおりです。
 - 工事：23% 国庫補助、58% 企業債、19% 単独
- ・起債は30年債、利息は1.2%と仮定して計算
- ・平成30年度以降の起債については元金償還は5年据え置きで30年償還（実質25年償還）としました。

また、料金シミュレーションを下記の3通りで行い、投資・財政計画（収支計画）を算定しました。

（1）シミュレーション1（現行料金）

- ・収益は人口ビジョンに合わせた処理区内人口と対比させる。
- ・更新や料金改定は実施しないものとする。

（2）シミュレーション2

- ・令和8年度（2026年度）以降で更新工事を行うこととする。
- ・収益は年間総有収水量と平均使用料を基に算出。年間総有収使用料は平成30年度は実数値、令和元年度以降は過去3年間の平均値を基に算出する。
- ・更新費用は設立当時の1.5倍で試算する。

（3）シミュレーション3

- ・令和9年度（2027年度）に10%料金改定を行うこととする。
- ・令和8年度（2026年度）以降で更新工事を行うこととする。
- ・収益は年間総有収水量と平均使用料を基に算出。年間総有収使用料は平成30年度は実数値、令和元年度以降は過去3年間の平均値を基に算出する。
- ・処理区内人口：令和7年度4,262人を目標とし、令和元年度から毎年度一定割合（98人）上昇させる。
- ・また令和8年度以降は、アクションプランで令和17年度の処理区内人口を3,876人としているため、毎年度一定割合（39人）減少させる。「アクションプラン(長期計画)」より
- ・「アクションプラン」では、令和7年度の人口推計では5,309人としていますが、人口推計では上回っているため同推計値で試算する。

4 今後の施設更新について

山中湖村 下水道 施設更新予定

(単位:円)

実施年度	西暦	工事名	金額(税込)	更新金額(税込)	工事計(税込)
令和元年度	2019	下水道事業費	55,396,000		
令和2年度	2020	下水道事業費	53,362,000		
令和3年度	2021	下水道事業費	40,857,000		
令和4年度	2022	下水道事業費	45,338,000		
令和5年度	2023	下水道事業費	42,290,000		
令和6年度	2024	下水道事業費	38,935,000		
令和7年度	2025	下水道事業費	38,352,000		
令和8年度	2026	下水道事業費(昭和61年度分更新)	36,235,000	152,795,850	189,030,850
令和9年度	2027	下水道事業費(昭和62年度分更新)	34,440,000	185,058,120	219,498,120
令和10年度	2028	下水道事業費(昭和63年度分更新)	33,206,000	261,719,700	294,925,700
令和11年度	2029	下水道事業費(平成元年度分更新)	31,413,000	41,395,500	72,808,500
令和12年度	2030	下水道事業費(平成2年度分更新)		45,789,345	45,789,345
令和13年度	2031	下水道事業費(平成3年度分更新)		110,962,050	110,962,050
令和14年度	2032	下水道事業費(平成4年度分更新)		370,697,715	370,697,715
令和15年度	2033	下水道事業費(平成4年度分更新)		370,697,715	370,697,715
令和16年度	2034	下水道事業費(平成4年度分更新)		370,697,715	370,697,715
令和17年度	2035	下水道事業費(平成4年度分更新)		370,697,715	370,697,715
令和18年度	2036	下水道事業費(平成4年度分更新)		370,697,715	370,697,715
令和19年度	2037	下水道事業費(平成4年度分更新)		370,697,715	370,697,715
令和20年度	2038	下水道事業費(平成4年度分更新)		370,697,715	370,697,715
令和21年度	2039	下水道事業費(平成4年度分更新)		370,697,715	370,697,715
令和22年度	2040	下水道事業費(平成4年度分更新)		370,697,715	370,697,715
令和23年度	2041	下水道事業費(平成4年度分更新)		370,697,715	370,697,715
令和24年度	2042	下水道事業費(平成4年度分更新)		370,697,715	370,697,715
令和25年度	2043	下水道事業費(平成4年度分更新)		370,697,715	370,697,715
令和26年度	2044	下水道事業費(平成4年度分更新)		370,697,715	370,697,715
令和27年度	2045	下水道事業費(平成4年度分更新)		370,697,715	370,697,715
令和28年度	2046	下水道事業費(平成4年度分更新)		370,697,715	370,697,715
令和29年度	2047	下水道事業費(平成5年度分更新)		28,456,500	28,456,500
令和30年度	2048	下水道事業費(平成7年度分更新)		244,068,510	244,068,510
令和31年度	2049	下水道事業費(平成7年度分更新)		244,068,510	244,068,510
合計			449,824,000	6,874,779,810	7,010,073,810

※更新費用は設立当時の1.5倍で試算する。

現在ある資産を全て更新すると仮定すると、総額約71億円になり、今後30年間を掛け対応をしていくこととなります。また令和14年度から10年間は、更新費用が年間で約3.8億円掛かります。本戦略上は10年間の試算ですが、現時点のうちから将来の負担軽減のための経営管理を行っていく必要があると考えられます。

5 投資財政計画（収支計画）

（1）シミュレーション1（現行料金）

使用料シミュレーション （単位：人、千円）

年度	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人口	5,829	5,826	5,843	5,819	5,809	5,771	5,739
処理区内人口	3,534	3,562	3,610	3,557	3,533	3,514	3,495
使用料(調定額)	141,832	139,510	135,488	133,499	132,598	131,885	131,158
使用料(収入済額)	113,470	113,453	114,261	112,584	111,824	111,222	110,609
収納率	80.0%	81.3%	84.3%	84.3%	84.3%	84.3%	84.3%

（単位：人、千円）

年度	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
人口	5,676	4,914	4,876	4,833	4,790	4,746	4,703
処理区内人口	3,475	3,445	3,436	3,410	3,385	3,359	3,333
使用料(調定額)	130,421	129,295	128,957	127,981	127,043	126,067	125,091
使用料(収入済額)	109,988	109,038	108,753	107,930	107,139	106,316	105,493
収納率	84.3%	84.3%	84.3%	84.3%	84.3%	84.3%	84.3%

シミュレーション1

(単位:千円, %)

区 分		年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
		(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)
収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	227,613	274,759	281,783	286,552	311,230	325,866	350,938	372,031	393,176	415,154	416,144	369,651	
	(1) 営 業 収 益 (B)	114,261	112,584	111,824	111,222	110,609	109,988	109,038	108,753	107,930	107,139	106,316	105,493	
	ア 料 金 収 入	114,261	112,584	111,824	111,222	110,609	109,988	109,038	108,753	107,930	107,139	106,316	105,493	
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)													
	ウ そ の 他													
	(2) 営 業 外 収 益	113,352	162,175	169,959	175,330	200,621	215,878	241,900	263,278	285,246	308,015	309,828	264,158	
	ア 他 会 計 繰 入 金	113,352	162,175	169,959	175,330	200,621	215,878	241,900	263,278	285,246	308,015	309,828	264,158	
	イ そ の 他													
	2 総 費 用 (D)	246,347	296,891	261,744	255,771	259,471	248,778	246,270	245,089	241,956	241,090	241,375	244,933	
	(1) 営 業 費 用	200,310	259,208	231,156	231,408	240,590	234,384	235,461	236,812	235,552	235,943	236,102	235,865	
	ア 職 員 給 与 費	8,557	6,968	7,384	7,636	7,329	7,450	7,472	7,417	7,446	7,445	7,436	7,442	
	イ うち 退 職 手 当													
	イ そ の 他	191,753	252,240	223,772	223,772	233,261	226,934	227,989	229,395	228,106	228,498	228,666	228,423	
	(2) 営 業 外 費 用	46,037	37,683	30,588	24,363	18,881	14,394	10,809	8,277	6,404	5,147	5,273	9,068	
ア 支 払 利 息	46,037	37,683	30,588	24,363	18,881	14,394	10,809	8,277	6,404	5,147	5,273	9,068		
イ うち 一 時 借 入 金 利 息														
イ そ の 他														
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	△ 18,734	△ 22,132	20,039	30,781	51,759	77,088	104,668	126,942	151,220	174,064	174,769	124,718		
資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)	248,222	253,237	232,025	213,084	197,062	177,314	148,587	127,939	103,957	79,982	77,432	121,890	
	(1) 地 方 債 償 還 金	19,800	29,400	24,600	18,835	20,900	19,495	17,948	17,679	16,703	15,857	15,224	14,480	
	イ うち 資 本 費 平 準 化 債													
	(2) 他 会 計 補 助 金	221,882	212,472	196,267	185,706	166,682	148,977	122,498	102,241	79,678	56,932	55,302	100,842	
	(3) 他 会 計 借 入 金													
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金													
	(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金	6,540	11,365	11,158	8,543	9,480	8,842	8,141	8,019	7,576	7,193	6,906	6,568	
	(6) 工 事 負 担 金													
	(7) そ の 他													
	2 資 本 的 支 出 (G)	247,478	267,868	249,629	226,563	212,020	191,267	161,433	140,593	115,913	91,333	88,329	132,255	
	(1) 建 設 改 良 費	25,596	55,396	53,362	40,857	45,338	42,290	38,935	38,352	36,235	34,400	33,026	31,413	
	イ うち 職 員 給 与 費													
	(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	221,882	212,472	196,267	185,706	166,682	148,977	122,498	102,241	79,678	56,932	55,302	100,842	
	(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金													
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金														
(5) そ の 他														
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	744	△ 14,631	△ 17,604	△ 13,479	△ 14,958	△ 13,953	△ 12,846	△ 12,654	△ 11,956	△ 11,350	△ 10,896	△ 10,365		
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	△ 17,990	△ 36,763	2,435	17,302	36,802	63,136	91,823	114,288	139,264	162,713	163,872	114,353		
積 立 金 (K)														
前 年 度 からの 繰 越 金 (L)														
前 年 度 繰 上 充 用 金 (M)														
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)	△ 17,990	△ 36,763	2,435	17,302	36,802	63,136	91,823	114,288	139,264	162,713	163,872	114,353		

翌年度へ繰り越すべき財源(O)													
実質収支黒字(P)													
(N)-(O) 赤字(Q)													
赤字比率($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)													
収益的収支比率($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)													
地方財政法施行令第16条第1項により算定した資金の不足額(R)													
営業収益－受託工事収益(B)-(C)(S)	114,261	112,584	111,824	111,222	110,609	109,988	109,038	108,753	107,930	107,139	106,316	105,493	
地方財政法による資金不足の比率((R)/(S)×100)													
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額(T)													
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額(U)													
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模(V)													
健全化法第22条により算定した資金不足比率((T)/(V)×100)													
他会計借入金残高(W)													
地方債残高(X)													

○他会計繰入金 (単位:千円)

区 分	年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
		(決算)	(決算見込)										
収益的収支分		113,352	162,175	169,959	175,330	200,621	215,878	241,900	263,278	285,246	308,015	309,828	264,158
	うち基準内繰入金												
	うち基準外繰入金	113,352	162,175	169,959	175,330	200,621	215,878	241,900	263,278	285,246	308,015	309,828	264,158
資本的収支分		221,882	212,472	196,267	185,706	166,682	148,977	122,498	102,241	79,678	56,932	55,302	100,842
	うち基準内繰入金	221,882	212,472	196,267	185,706	166,682	148,977	122,498	102,241	79,678	56,932	55,302	100,842
	うち基準外繰入金												
合 計		335,234	374,647	366,226	361,036	367,303	364,855	364,398	365,519	364,924	364,947	365,130	365,000

(2) シミュレーション 2

使用料シミュレーション

(単位:人、千円)

年度	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人口	5,829	5,826	5,843	5,819	5,809	5,771	5,739
処理区内人口	3,534	3,562	3,610	3,557	3,544	3,533	3,514
使用料(調定額)	141,832	139,510	135,488	118,355	119,988	121,731	120,025
使用料(収入済額)	113,470	113,453	114,261	96,916	99,007	100,928	98,945
収納率	80.0%	81.3%	84.3%	81.9%	82.5%	82.9%	82.4%

(単位:人、千円)

年度	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
人口	5,676	4,914	4,876	4,833	4,790	4,746	4,703
処理区内人口	3,488	3,470	3,448	3,423	3,398	3,372	3,346
使用料(調定額)	120,581	120,779	120,462	120,607	120,616	120,562	120,595
使用料(収入済額)	99,625	99,831	99,467	99,641	99,646	99,585	99,624
収納率	82.6%	82.7%	82.6%	82.6%	82.6%	82.6%	82.6%

シミュレーション 2 使用料計画

	人口推計	人口減少率	計画人口	処理区内人口	普及率	水洗便所 設置済	水洗化率	有収率
H28年度実績	5,826		5,220	3,534	60.7%	3,191	90.3%	86.7%
H29年度実績	5,843	0.3%	5,220	3,562	61.0%	3,281	92.1%	86.6%
H30年度実績	5,817	-0.4%	5,690	3,610	62.1%	3,317	91.9%	78.5%
R1年度計画	5,809	-0.1%		3,557	61.2%	3,268	91.9%	82.8%
R2年度計画	5,771	-0.7%		3,544	61.4%	3,256	91.9%	81.4%
R3年度計画	5,739	-0.6%		3,533	61.6%	3,246	91.9%	80.0%
R4年度計画	5,707	-0.6%		3,505	61.4%	3,221	91.9%	80.5%
R5年度計画	5,676	-0.6%		3,488	61.5%	3,205	91.9%	79.7%
R6年度計画	5,644	-0.6%		3,470	61.5%	3,188	91.9%	79.2%
R7年度計画	5,612	-0.6%		3,448	61.4%	3,168	91.9%	78.9%
R8年度計画	5,570	-0.7%		3,423	61.5%	3,145	91.9%	78.2%
R9年度計画	5,528	-0.8%		3,398	61.5%	3,122	91.9%	77.6%
R10年度計画	5,486	-0.8%		3,372	61.5%	3,098	91.9%	77.1%
R11年度計画	5,444	-0.8%		3,346	61.5%	3,074	91.9%	76.4%

シミュレーション 2 使用料計画

	年間有収水量 (m)	人口一人当たり 処理水量(m)	年間総有収水量 (m)	使用料収入(調 定額) (税込)	使用料収入(収 入済額) (税込)	回収率	平均使用料 (円/20m)
H28年度実績	1,488,494	466	1,717,691	141,832	113,470	80.0%	1,321
H29年度実績	1,505,247	459	1,737,483	139,510	113,453	81.3%	1,321
H30年度実績	1,506,682	454	1,920,509	135,488	114,261	84.3%	1,321
R1年度計画	1,483,672	454	1,791,894	118,355	96,916	81.9%	1,321
R2年度計画	1,478,224	454	1,816,629	119,988	99,007	82.5%	1,321
R3年度計画	1,473,684	454	1,843,011	121,731	100,928	82.9%	1,321
R4年度計画	1,462,334	454	1,817,178	120,025	98,945	82.4%	1,321
R5年度計画	1,455,070	454	1,825,606	120,581	99,625	82.6%	1,321
R6年度計画	1,447,352	454	1,828,598	120,779	99,831	82.7%	1,321
R7年度計画	1,438,272	454	1,823,794	120,462	99,467	82.6%	1,321
R8年度計画	1,427,830	454	1,825,999	120,607	99,641	82.6%	1,321
R9年度計画	1,417,388	454	1,826,130	120,616	99,646	82.6%	1,321
R10年度計画	1,406,492	454	1,825,308	120,562	99,585	82.6%	1,321
R11年度計画	1,395,596	454	1,825,813	120,595	99,624	82.6%	1,321

シミュレーション2

(単位:千円, %)

区 分		年 度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
		(決 算)		(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)
収 益 的 収 入	収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	227,613	259,091	268,966	276,258	299,566	315,503	341,731	362,745	384,887	407,661	409,413	363,782	
		(1) 営 業 収 益 (B)	114,261	96,916	99,007	100,928	98,945	99,625	99,831	99,467	99,641	99,646	99,585	99,624	
		ア 料 金 収 入	114,261	96,916	99,007	100,928	98,945	99,625	99,831	99,467	99,641	99,646	99,585	99,624	
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)													
		ウ そ の 他													
		(2) 営 業 外 収 益	113,352	162,175	169,959	175,330	200,621	215,878	241,900	263,278	285,246	308,015	309,828	264,158	
		ア 他 会 計 繰 入 金	113,352	162,175	169,959	175,330	200,621	215,878	241,900	263,278	285,246	308,015	309,828	264,158	
	イ そ の 他														
	2 総 費 用 (D)	246,347	296,891	261,744	255,771	259,471	248,778	246,270	245,089	241,956	242,025	242,508	246,535		
	(1) 営 業 費 用	200,310	259,208	231,156	231,408	240,590	234,384	235,461	236,812	235,552	235,943	236,102	235,865		
	ア 職 員 給 与 費	8,557	6,968	7,384	7,636	7,329	7,450	7,472	7,417	7,446	7,445	7,436	7,442		
	ウ ち 退 職 手 当														
	イ そ の 他	191,753	252,240	223,772	223,772	233,261	226,934	227,989	229,395	228,106	228,498	228,666	228,423		
	(2) 営 業 外 費 用	46,037	37,683	30,588	24,363	18,881	14,394	10,809	8,277	6,404	6,082	6,406	10,670		
ア 支 払 利 息	46,037	37,683	30,588	24,363	18,881	14,394	10,809	8,277	6,404	6,082	6,406	10,670			
ウ ち 一 時 借 入 金 利 息															
イ そ の 他															
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	△ 18,734	△ 37,800	7,222	20,487	40,095	66,725	95,461	117,656	142,931	165,636	166,905	117,247			
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)	248,222	253,237	232,025	213,084	197,062	177,314	148,587	127,939	217,026	216,925	271,105	152,523	
		(1) 地 方 債 償 還 金	19,800	29,400	24,600	18,835	20,900	19,495	17,948	17,679	94,629	110,237	148,701	35,592	
		ウ ち 資 本 費 平 準 化 債													
		(2) 他 会 計 補 助 金	221,882	212,472	196,267	185,706	166,682	148,977	122,498	102,241	79,678	56,932	55,302	100,842	
		(3) 他 会 計 借 入 金													
		(4) 固 定 資 産 売 却 代 金													
		(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金	6,540	11,365	11,158	8,543	9,480	8,842	8,141	8,019	42,719	49,756	67,102	16,089	
	(6) 工 事 負 担 金														
	(7) そ の 他														
	2 資 本 的 支 出 (G)	247,478	267,868	249,629	226,563	212,020	191,267	161,433	140,593	268,709	276,430	350,228	173,651		
	(1) 建 設 改 良 費	25,596	55,396	53,362	40,857	45,338	42,290	38,935	38,352	189,031	219,498	294,926	72,809		
	ウ ち 職 員 給 与 費														
	(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	221,882	212,472	196,267	185,706	166,682	148,977	122,498	102,241	79,678	56,932	55,302	100,842		
	(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金														
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金															
(5) そ の 他															
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	744	△ 14,631	△ 17,604	△ 13,479	△ 14,958	△ 13,953	△ 12,846	△ 12,654	△ 51,683	△ 59,505	△ 79,123	△ 21,128			
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	△ 17,990	△ 52,431	△ 10,382	7,008	25,138	52,773	82,616	105,002	91,248	106,131	87,782	96,119			
積 立 金 (K)															
前 年 度 からの 繰 越 金 (L)															
前 年 度 繰 上 充 用 金 (M)															
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)	△ 17,990	△ 52,431	△ 10,382	7,008	25,138	52,773	82,616	105,002	91,248	106,131	87,782	96,119			

翌年度へ繰り越すべき財源(O)													
実質収支黒字(P)													
(N)-(O) 赤字(Q)													
赤字比率($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)													
収益的収支比率($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)													
地方財政法施行令第16条第1項により算定した資金の不足額(R)													
営業収益－受託工事収益(B)-(C)(S)	114,261	96,916	99,007	100,928	98,945	99,625	99,831	99,467	99,641	99,646	99,585	99,624	
地方財政法による資金不足の比率((R)/(S)×100)													
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額(T)													
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額(U)													
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模(V)													
健全化法第22条により算定した資金不足比率((T)/(V)×100)													
他会計借入金残高(W)													
地方債残高(X)													

○他会計繰入金 (単位:千円)

区 分	年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
		(決算)	(決算見込)										
収益的収支分		113,352	162,175	169,959	175,330	200,621	215,878	241,900	263,278	285,246	308,015	309,828	264,158
	うち基準内繰入金												
	うち基準外繰入金	113,352	162,175	169,959	175,330	200,621	215,878	241,900	263,278	285,246	308,015	309,828	264,158
資本的収支分		221,882	212,472	196,267	185,706	166,682	148,977	122,498	102,241	79,678	56,932	55,302	100,842
	うち基準内繰入金	221,882	212,472	196,267	185,706	166,682	148,977	122,498	102,241	79,678	56,932	55,302	100,842
	うち基準外繰入金												
合 計		335,234	374,647	366,226	361,036	367,303	364,855	364,398	365,519	364,924	364,947	365,130	365,000

(3) シミュレーション3

使用料シミュレーション

(単位:人、千円)

年度	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人口	5,829	5,826	5,843	5,819	5,809	5,771	5,739
処理区内人口	3,534	3,562	3,610	3,851	3,949	4,047	4,025
使用料(調定額)	141,832	139,510	135,488	126,430	122,680	125,320	124,810
使用料(収入済額)	113,470	113,453	114,261	103,529	101,228	103,904	102,890
収納率	80.0%	81.3%	84.3%	81.9%	82.5%	82.9%	82.4%

(単位:人、千円)

年度	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
人口	5,676	4,914	4,876	4,833	4,790	4,746	4,703
処理区内人口	4,243	4,341	4,262	4,223	4,184	4,145	4,106
使用料(調定額)	124,270	124,800	124,627	124,566	137,130	137,081	137,078
使用料(収入済額)	102,673	103,155	102,906	102,911	113,290	113,230	113,241
収納率	82.6%	82.7%	82.6%	82.6%	82.6%	82.6%	82.6%

※令和9年度から10%料金改定を実施

シミュレーション3

	人口推計	人口減少率	計画人口	処理区内人口	普及率	水洗便所 設置済	水洗化率	有収率
H28年度実績	5,826		5,220	3,534	60.7%	3,191	90.3%	86.7%
H29年度実績	5,843	0.3%	5,220	3,562	61.0%	3,281	92.1%	86.6%
H30年度実績	5,817	-0.4%	5,690	3,610	62.1%	3,317	91.9%	78.5%
R1年度計画	5,809	-0.1%		3,851	64.6%	3,538	91.9%	83.9%
R2年度計画	5,771	-0.7%		3,949	66.7%	3,628	91.9%	88.7%
R3年度計画	5,739	-0.6%		4,047	68.8%	3,719	91.9%	89.0%
R4年度計画	5,707	-0.6%		4,145	70.9%	3,809	91.9%	91.5%
R5年度計画	5,676	-0.6%		4,243	73.0%	3,899	91.9%	94.1%
R6年度計画	5,644	-0.6%		4,341	75.2%	3,989	91.9%	95.8%
R7年度計画	5,612	-0.6%		4,262	75.9%	3,916	91.9%	94.2%
R8年度計画	5,570	-0.7%		4,223	75.8%	3,880	91.9%	93.4%
R9年度計画	5,528	-0.8%		4,184	75.7%	3,844	91.9%	92.5%
R10年度計画	5,486	-0.8%		4,145	75.6%	3,809	91.9%	91.7%
R11年度計画	5,444	-0.8%		4,106	75.4%	3,773	91.9%	90.8%

シミュレーション3

	年間有収水量 (m)	人口一人当 り処理水量 (m)	年間総有収水量 (m)	使用料収入 (調定額) (税込)	使用料収入 (収入済額) (税込)	回収率	平均使用料 (円/20m)
H28年度実績	1,488,494	466	1,717,691	141,832	113,470	80.0%	1,321
H29年度実績	1,505,247	459	1,737,483	139,510	113,453	81.3%	1,321
H30年度実績	1,506,682	454	1,920,509	135,488	114,261	84.3%	1,321
R1年度計画	1,606,252	454	1,914,159	126,430	103,529	81.9%	1,321
R2年度計画	1,647,112	454	1,857,384	122,680	101,228	82.5%	1,321
R3年度計画	1,688,426	454	1,897,351	125,320	103,904	82.9%	1,321
R4年度計画	1,729,286	454	1,889,631	124,810	102,890	82.4%	1,321
R5年度計画	1,770,146	454	1,881,455	124,270	102,673	82.6%	1,321
R6年度計画	1,811,006	454	1,889,479	124,800	103,155	82.7%	1,321
R7年度計画	1,777,864	454	1,886,855	124,627	102,906	82.6%	1,321
R8年度計画	1,761,520	454	1,885,930	124,566	102,911	82.6%	1,321
R9年度計画	1,745,176	454	1,887,421	124,664	102,991	82.6%	1,321
R10年度計画	1,729,286	454	1,886,736	124,619	102,936	82.6%	1,321
R11年度計画	1,712,942	454	1,886,696	124,616	102,946	82.6%	1,321

シミュレーション3

(単位:千円, %)

区 分		年 度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
		(決算)		(決算)	(見込)										
収 益	収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	227,613	265,704	271,187	279,234	303,511	318,551	345,055	366,184	388,157	421,305	423,057	377,399	
		(1) 営 業 収 益 (B)	114,261	103,529	101,228	103,904	102,890	102,673	103,155	102,906	102,911	113,290	113,230	113,241	
		ア 料 金 収 入	114,261	103,529	101,228	103,904	102,890	102,673	103,155	102,906	102,911	113,290	113,230	113,241	
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)													
		ウ そ の 他													
		(2) 営 業 外 収 益	113,352	162,175	169,959	175,330	200,621	215,878	241,900	263,278	285,246	308,015	309,828	264,158	
		ア 他 会 計 繰 入 金	113,352	162,175	169,959	175,330	200,621	215,878	241,900	263,278	285,246	308,015	309,828	264,158	
		イ そ の 他													
		2 総 費 用 (D)	246,347	296,891	261,744	255,771	259,471	248,778	246,270	245,089	241,956	242,025	242,508	246,535	
		(1) 営 業 費 用	200,310	259,208	231,156	231,408	240,590	234,384	235,461	236,812	235,552	235,943	236,102	235,865	
ア 職 員 給 与 費	8,557	6,968	7,384	7,636	7,329	7,450	7,472	7,417	7,446	7,445	7,436	7,442			
ウ ち 退 職 手 当															
イ そ の 他	191,753	252,240	223,772	223,772	233,261	226,934	227,989	229,395	228,106	228,498	228,666	228,423			
(2) 営 業 外 費 用	46,037	37,683	30,588	24,363	18,881	14,394	10,809	8,277	6,404	6,082	6,406	10,670			
ア 支 払 利 息	46,037	37,683	30,588	24,363	18,881	14,394	10,809	8,277	6,404	6,082	6,406	10,670			
ウ ち 一 時 借 入 金 利 息															
イ そ の 他															
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	△ 18,734	△ 31,187	9,443	23,463	44,040	69,773	98,785	121,095	146,201	179,280	180,550	130,864			
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)	248,222	253,237	232,025	213,084	197,062	177,314	148,587	127,939	217,026	216,925	271,105	152,523	
		(1) 地 方 債 償 還 金	19,800	29,400	24,600	18,835	20,900	19,495	17,948	17,679	94,629	110,237	148,701	35,592	
		ウ ち 資 本 費 平 準 化 債													
		(2) 他 会 計 補 助 金	221,882	212,472	196,267	185,706	166,682	148,977	122,498	102,241	79,678	56,932	55,302	100,842	
		(3) 他 会 計 借 入 金													
		(4) 固 定 資 産 売 却 代 金													
		(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金	6,540	11,365	11,158	8,543	9,480	8,842	8,141	8,019	42,719	49,756	67,102	16,089	
		(6) 工 事 負 担 金													
		(7) そ の 他													
		2 資 本 的 支 出 (G)	247,478	267,868	249,629	226,563	212,020	191,267	161,433	140,593	268,709	276,430	350,228	173,651	
(1) 建 設 改 良 費	25,596	55,396	53,362	40,857	45,338	42,290	38,935	38,352	189,031	219,498	294,926	72,809			
ウ ち 職 員 給 与 費															
(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	221,882	212,472	196,267	185,706	166,682	148,977	122,498	102,241	79,678	56,932	55,302	100,842			
(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金															
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金															
(5) そ の 他															
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	744	△ 14,631	△ 17,605	△ 13,479	△ 14,958	△ 13,952	△ 12,846	△ 12,654	△ 51,683	△ 59,505	△ 79,123	△ 21,128			
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	△ 17,990	△ 45,818	△ 8,161	9,983	29,082	55,821	85,939	108,441	94,518	119,775	101,427	109,736			
積 立 金 (K)															
前 年 度 からの 繰 越 金 (L)															
前 年 度 繰 上 充 用 金 (M)															
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)	△ 17,990	△ 45,818	△ 8,161	9,983	29,082	55,821	85,939	108,441	94,518	119,775	101,427	109,736			

翌年度へ繰り越すべき財源 (O)													
実質収支黒字 (P)													
(N)-(O) 赤字 (Q)													
赤字比率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)													
収益的収支比率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)													
地方財政法施行令第16条第1項により算定した資金の不足額 (R)													
営業収益－受託工事収益 (B)-(C) (S)	114,261	103,529	101,228	103,904	102,890	102,673	103,155	102,906	102,911	113,290	113,230	113,241	
地方財政法による資金不足の比率 ((R)/(S)×100)													
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (T)													
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (U)													
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (V)													
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((T)/(V)×100)													
他会計借入金残高 (W)													
地方債残高 (X)													
○他会計繰入金 (単位:千円)													
区 分	年 度	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
収益的収支分		113,352	162,175	169,959	175,330	200,621	215,878	241,900	263,278	285,246	308,015	309,828	264,158
	うち基準内繰入金												
	うち基準外繰入金	113,352	162,175	169,959	175,330	200,621	215,878	241,900	263,278	285,246	308,015	309,828	264,158
資本的収支分		221,882	212,472	196,267	185,706	166,682	148,977	122,498	102,241	79,678	56,932	55,302	100,842
	うち基準内繰入金	221,882	212,472	196,267	185,706	166,682	148,977	122,498	102,241	79,678	56,932	55,302	100,842
	うち基準外繰入金												
合 計		335,234	374,647	366,226	361,036	367,303	364,855	364,398	365,519	364,924	364,947	365,130	365,000

(4) 策定結果

◆シミュレーション1

シミュレーション1

(単位:千円)

収益的収支	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総収入	227,613	274,759	281,783	286,552	311,230	325,866
総費用	246,347	296,891	261,744	255,771	259,471	248,778
収支差引…①	-18,734	-22,132	20,039	30,781	51,759	77,088

資本的収支	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資本的収入	248,222	253,237	232,025	213,084	197,062	177,314
資本的支出	247,478	267,868	249,629	226,563	212,020	191,267
収支差引…②	744	-14,631	-17,604	-13,479	-14,958	-13,953

形式収支…①-②	-17,990	-36,763	2,435	17,302	36,802	63,136
----------	---------	---------	-------	--------	--------	--------

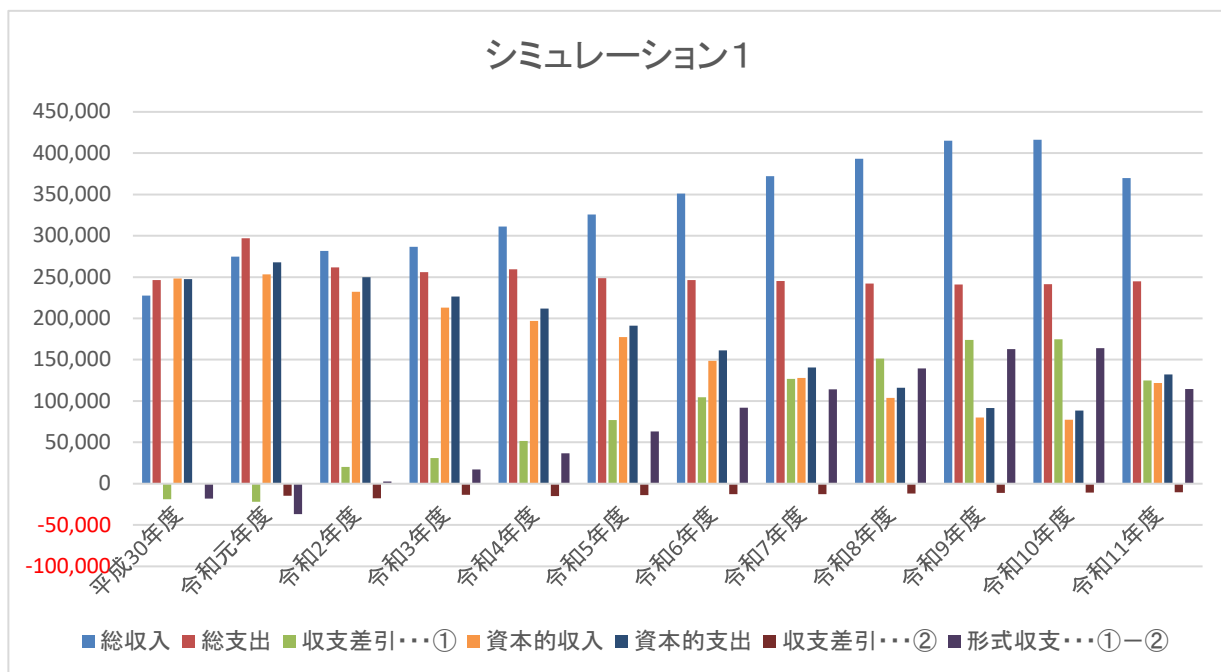
シミュレーション1

(単位:千円)

収益的収支	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
総収入	350,938	372,031	393,176	415,154	416,144	369,651
総費用	246,270	245,089	241,956	241,090	241,375	244,933
収支差引…①	104,668	126,942	151,220	174,064	174,769	124,718

資本的収支	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
資本的収入	148,587	127,939	103,957	79,982	77,432	121,890
資本的支出	161,433	140,593	115,913	91,333	88,329	132,255
収支差引…②	-12,846	-12,654	-11,956	-11,350	-10,896	-10,365

形式収支…①-②	91,823	114,288	139,264	162,713	163,872	114,353
----------	--------	---------	---------	---------	---------	---------



現状維持のままでは、収益的収支と資本的収支を差引した、形式収支ではマイナス表示にはなりません。この要因としては、収益的収支は他会計繰入金で補填できていることと、起債の償還に伴う支払利息が減少していること、大規模な工事が無いため建設改良費が発生していないためです。本村は古い施設であれば、30年以上経過しているため更新に伴う費用の捻出が必要となります。

同様に資本的収支も、マイナス表記にはなっていますが、収益的収支と差し引きを行い、解消ができています。

しかし、今後の施設更新に伴う費用の捻出や今後予定している公営企業会計への移行が決まると、資産老朽化を表す「減価償却費」の考えが入り、より収益的収支が厳しい状況となることが予想されます。

◆シミュレーション2

シミュレーション2

(単位:千円)

収益的収支	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総収入	227,613	259,091	268,966	276,258	299,566	315,503
総費用	246,347	296,891	261,744	255,771	259,471	248,778
収支差引…①	-18,734	-37,800	7,222	20,487	40,095	66,725

資本的収支	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資本的収入	248,222	253,237	232,025	213,084	197,062	177,314
資本的支出	247,478	267,868	249,629	226,563	212,020	191,267
収支差引…②	744	-14,631	-17,604	-13,479	-14,958	-13,953

形式収支…①-②	-17,990	-52,431	-10,382	7,008	25,138	52,773
----------	---------	---------	---------	-------	--------	--------

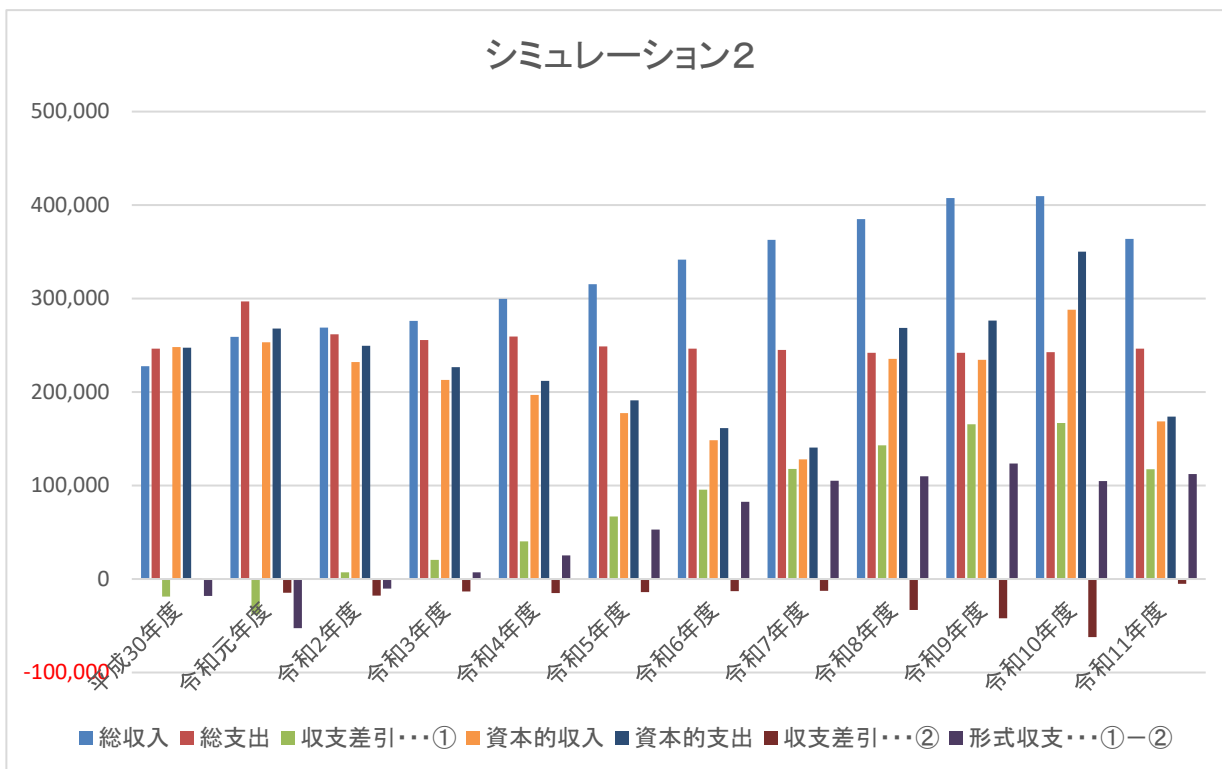
シミュレーション2

(単位:千円)

収益的収支	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
総収入	341,731	362,745	384,887	407,661	409,413	363,782
総費用	246,270	245,089	241,956	242,025	242,508	246,535
収支差引…①	95,461	117,656	142,931	165,636	166,905	117,247

資本的収支	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
資本的収入	148,587	127,939	235,506	234,489	288,040	168,544
資本的支出	161,433	140,593	268,709	276,430	350,228	173,651
収支差引…②	-12,846	-12,654	-33,203	-41,941	-62,188	-5,107

形式収支…①-②	82,616	105,002	109,728	123,695	104,717	112,140
----------	--------	---------	---------	---------	---------	---------



施設更新に伴う地方債や補助金が交付されるため、形式収支は令和3年度以降から黒字表示になります。

施設更新では、昭和61年度（1986年度）に工事を行った施設の耐用年数が35年を迎え、対応が必要と考えられますので、令和8年度以降から計上しています。更新は今後定期的に発生していきますので補助金の活用を行い、将来負担を少なくするよう対策を立てていきます。前述のとおりには規模の大きい更新があり、償還時期を迎えると現状の形式収支でもマイナス表示の可能性が高まります。

更新費用に関しては、支出を抑える工法や利息の有利な起債を探すことで費用負担を軽減させるように検討していきます。

並行して、公営企業会計移行後は「損益」、「資産」の適切な把握をすることで財政状況を明確にし、料金改定を検討し経営状況の改善を行います。

◆シミュレーション3

シミュレーション3

(単位:千円)

収益的収支	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総収入	227,613	265,704	271,187	279,234	303,511	318,551
総費用	246,347	296,891	261,744	255,771	259,471	248,778
収支差引…①	-18,734	-31,187	9,443	23,463	44,040	69,773

資本的収支	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資本的収入	248,222	253,237	232,025	213,084	197,062	177,314
資本的支出	247,478	267,868	249,629	226,563	212,020	191,267
収支差引…②	744	-14,631	-17,605	-13,479	-14,958	-13,952

形式収支…①-②	-17,990	-45,818	-8,161	9,983	29,082	55,821
----------	---------	---------	--------	-------	--------	--------

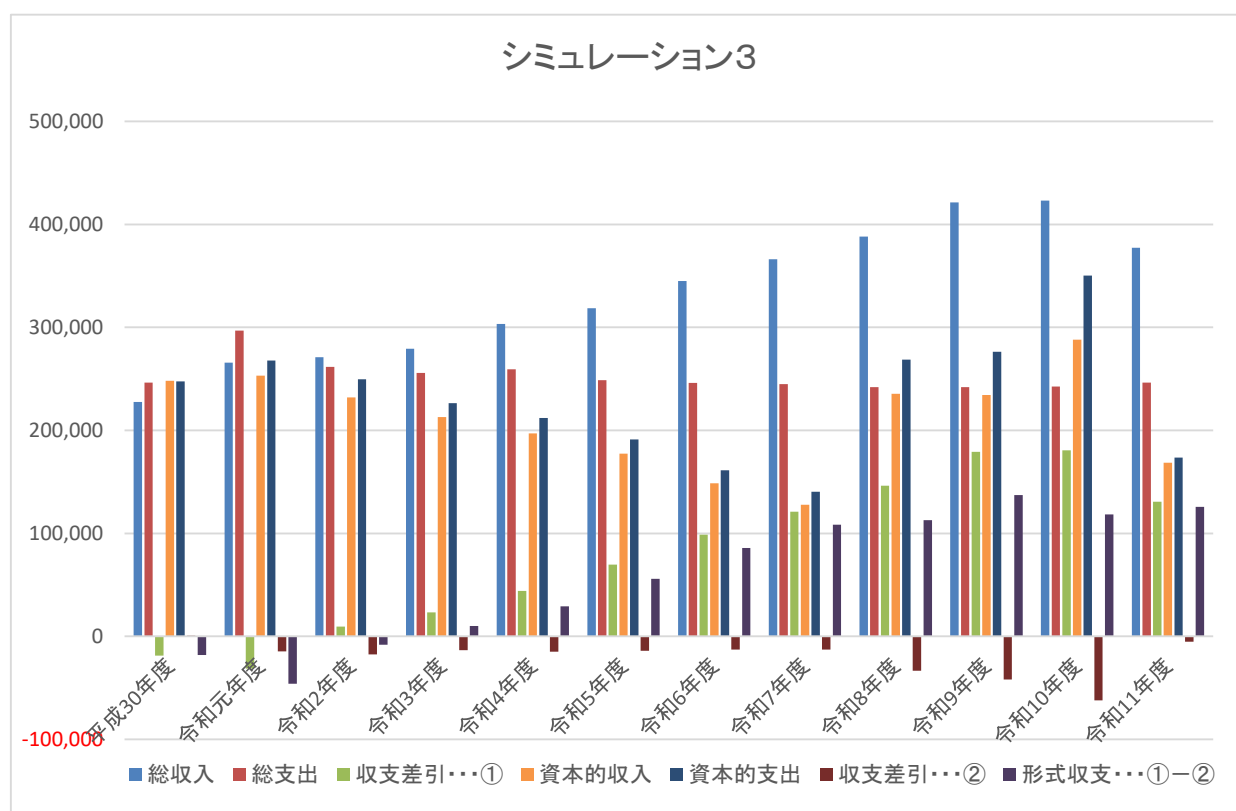
シミュレーション3

(単位:千円)

収益的収支	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
総収入	345,055	366,184	388,157	421,305	423,057	377,399
総費用	246,270	245,089	241,956	242,025	242,508	246,535
収支差引…①	98,785	121,095	146,201	179,280	180,550	130,864

資本的収支	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
資本的収入	148,587	127,939	235,506	234,489	288,040	168,544
資本的支出	161,433	140,593	268,709	276,430	350,228	173,651
収支差引…②	-12,846	-12,654	-33,203	-41,941	-62,188	-5,107

形式収支…①-②	85,939	108,441	112,998	137,339	118,362	125,757
----------	--------	---------	---------	---------	---------	---------



収益的収支では、普及率の向上と料金改定を行ったため、令和 11 年度でシミュレーション 1 に比べ、約 12,000 千円収支がプラスになる見込みです。ただ現状の普及率は 61%前後のため、目標を達成するには啓蒙活動が必要になります。

加えて資本的収支ではシミュレーション 2 と同様に令和 8 年度以降から、施設更新を計画しており、補助金が交付される予定のため実質負担は少なくなりますが、計画通り実施しても、今後の償還額が高額になるため収支をプラスにしていくことが必要となります。

収益的収支は他会計繰入金で数字の約 6~7 割を賄っており、繰入金は村全体での各事業への補填のために使用するため、将来は受益者負担により同費用も抑制を検討していく必要があります。

(5) 形式収支比較

(単位:千円)

形式収支	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
シミュレーション1	-17,990	-36,763	2,435	17,302	36,802	63,136
シミュレーション2	-17,990	-52,431	-10,382	7,008	25,138	52,773
シミュレーション3	-17,990	-45,818	-8,161	9,983	29,082	55,821

(単位:千円)

形式収支	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
シミュレーション1	91,823	114,288	139,264	162,713	163,872	114,353
シミュレーション2	82,616	105,002	109,728	123,695	104,717	112,140
シミュレーション3	85,939	108,441	112,998	137,339	118,362	125,757

(6) 結論

本村は 2020 年の東京五輪が終了しても、避暑地や観光地の側面もあり、シミュレーション 1 や 3 程の総収入を見込めることも考えられますが、前述のとおり将来の施設更新は確実に発生し、全施設を更新の場合は約 30 年の期間を要し、起債も莫大になるために対応が必要となります。

シミュレーション 3 の啓蒙活動を行い収入を上げることは重要ですが、アクションプランで目標としていた令和 7 年度に普及率の 78.4%達成は難しいため、シミュレーション 2 の支出を想定し、将来負担に備え料金改定を検討していくことが現実的な目標であると考えられます。

第5章 投資・財政計画の策定にあたっての説明

1 収支計画のうち投資についての説明

(ア) 投資の目標に関する事項

新規接続は、過去3年間の平均のペースで工事を行った前提の金額で策定しています。

(イ) 管渠の建設・更新に関する事項

シミュレーション2と3では、更新費用は設立当時の1,5倍で試算しています。

(ウ) 広域化・共同化・最適化に関する事項

現状富士北麓流域下水道に接続していますが広域化については、具体的な計画はありません。共同化・最適化実施状況に関しては現状特に目立った動きは無い状況です。

(エ) 投資の平準化に関する事項

現状は平準化を行っている。今後更新費用が発生した場合の新規の起債に関しては資金繰りを考え、平準化も検討していきます。

2 計画のうち財源についての説明

(ア) 財源の目標に関する事項

令和8年度以降の更新に伴う財源に関しては、社会資本整備交付金の補助事業に伴う補助金や起債を計画しています。

(イ) 使用料収入の見通し、使用料の見直しに関する事項

今後の更新費用を考え、前述のシミュレーションで示したように料金改定を含めて検討を行っていきます。

(ウ) 企業債に関する事項

建設改良費については、過去の起債額を勘案し、発行可能額以内で計画しました。

(エ) 繰入金に関する事項

一般会計からの繰入金は基準内の他、基準外も含めて算定しています。

3 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

(ア) 民間の活力の活用に関する事項

(包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFI など)

現段階では未検討であるが、将来的には職員の技術力の維持と考えを踏まえながら、委託業務の範囲拡大等について検討していく。

(イ) 職員給与費に関する事項

これ以上の職員削減は困難な状況から、現在の職員数は変えずに、平成 28 年度と 29 年度、30 年度の決算、令和元年度は予算ベースで算定しています。現在下水道事業は 1 人の予算措置しかしておらず、人数や費用の削減は難しいと思われます。

(ウ) 委託費に関する事項

本村の現在の状況を勘案し、平成 28 年度から平成 30 年度の実績の平均値を基に算出しています。

(エ) その他の経費

平成 28 年度から平成 30 年度の平均額を各年度に加算し算定しています。

4 投資財政計画に未反映の取組みや今後検討予定の取組の概要

①今後の投資についての考え方・検討状況

(ア) 広域化・共同化・最適化に関する事項

現段階では検討していないが、修繕費や維持管理費に関しては、共同化による経費節減も考えられるため、検討していきます。

(イ) 投資の平準化に関する事項

前述のとおり、施設の更新費用が発生するため、今後は平準化を検討していきます。

(ウ) 民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFI など)

社会情勢の変化や公営企業を取り巻く厳しい経営環境のもとで、行政の効率化・活性化のため、民間のノウハウの活用が求められています。他地域ではPFIも活用した事例のなかで、処理施設の管理を委託しているケースもあります。今後は村の実情を考慮し検討していきます。

②今後の財源についての考え方・検討状況

(ア) 使用料の見直しに関する事項

前述のシミュレーションを踏まえ、将来の事業継続のために料金改定の検討が必要と考えられます。

(イ) 資産活用による収入増加の取組について

本村には活用できる資産はありません。

(ウ) その他の取組み

今後の施設更新に当っては、国の補助事業活用や金利等の有利な起債を発行するなど、適切な財源確保を検討していきます。

③投資以外の経費についての考え方・検討状況

(ア) 民間活力の活用に関する事項

(包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFI など)

社会情勢の変化や公営企業を取り巻く厳しい経営環境のもとで、行政の効率化・活性化のため、民間のノウハウの活用が求められている。特に経費削減も含めて村の実情を考慮し検討していきます。

(イ) 職員給与費に関する事項

現状1名の職員が配置されているが、これ以上の人員削減は困難であることから、削減を図ることは難しいです。

(ウ) 動力費に関する事項

該当ありません。

(エ) 薬品費に関する事項

該当ありません。

(オ) 修繕費に関する事項

今後の修繕に関しては、大規模修繕に係る費用を抑えるためにも、定期的に点検し、必要に応じ修繕し、不具合が生じた段階で早急に対応する方向で考えています。

(カ) 委託費に関する事項

現状委託している業務に関しては、今後も民間委託で行う予定だが、委託料の妥当性などを検討し、事業費の削減に取り組んでいきます。

(キ) その他の取組み

修繕費や材料費については、施設の維持もあるため一定の金額はかかるものと想定しています。

第6章 事後検証、更新にあたっての説明

1. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

毎年度、進捗管理（モニタリング）を行い、最低でも3年～5年毎に見直し（ローリング）を行うことにより、PDCAサイクルを効果的に回して、本戦略の事後検証、更新を行っていきます。

今後、企業会計移行後は施設更新の多額な費用捻出を想定し、期間損益と会計上での正確な資産の把握が可能となりますので、ローリングに合わせて本戦略を見直していきます。

**山中湖村
下水道事業経営戦略**

令和 2 年 3 月発行

〒401-0595 山梨県南都留郡山中湖村山中 237-1

【建設水道課】

TEL:(0555)-62-1111 FAX:(0555)-62-3088